

平成23年度 向日市競輪対策協議会議事録

開催日時 平成24年2月15日(水) 午前10時30分～11時30分

開催場所 向日市民会館 第2会議室

出席委員 久嶋市長(会長)、兒玉副市長(副会長)、鎌田区長会長、中村寺戸町連合自治会長、原田向日台連合自治会長、嶋田向日区長・向日市商工会長、田中向日市PTA連絡協議会代表、安田府議会議員、辻山市議会議長、山田市議会副議長、丹野競輪場対策特別委員会会長、天野競輪場対策特別委員会副委員長、小林山城広域振興局副局長、丹治自転車競技事務所長、齊藤乙訓土木事務所長、浦向日町警察署地域課長(署長代理)、西川京都府総務部副部長、西村京都府総務部総務調整課長

事務局

(向日市) 植田企画総務部長、岸建設産業部長、物部企画総務部次長兼企画調整課長、三浦建設産業部次長兼都市計画課長、中村市民生活部次長兼環境政策課長、永井課長補佐、石田主査

関係職員

(京都府) 近藤自転車競技事務所次長、矢口同事務所庶務課長

傍聴者 3名

議 題 (1)平成22年度競輪開催状況等について
(2)その他

内 容

自転車競技事務所長 議題(1)平成22年度競輪開催状況等について説明

P 3 「入場人員及び売上額推移」

「本場開催」・・・向日町競輪場でレースを行うもの

「場外開催」・・・他の競輪場で開催されているレースの臨時車券売場となっている場合の状況を示したもの

本場開催時のピーク

平成2年度 来場：57万6千人 売上：356億円



平成10年度 売上が200億円割る



平成22年度 来場：12万人 売上：115億円

- 本場売上が減少しており、場外開催の売上手数料で収入をカバーする状況が続いている。
- 平成15、19年度については、特別競輪が開催されたことにより売上が一時的に増加している。

収支について

平成2年度 黒字 26億円

→平成4年度から平成9年度まで年間12億円を京都府一般会計へ繰り出し

平成10～14年度 赤字

平成15～20年度 黒字

平成21、22年度 赤字

→景気の後退、場外開催売上額の減少により、赤字となる平成23年度については、赤字回避の見込み

→びわこ競輪の廃止や経営努力による経費削減の成果

P4 「駐車場の利用状況推移」

- 駅からの無料送迎バスのほか、車で来場するファンのために1,208台の駐車スペースを確保している。
平成22年度の実績では
 - ・本場開催 平均514台/日
 - ・場外開催 平均387台/日 となっている。
- 平成21年度から利用者減少により、232台分の駐車スペースの削減を実施。

P5 「平成22年度入場人員・売上額・駐車状況」

- 1月は平安賞の開催により入場人員・売上額が多くなっている。
- 本場開催日は主要な大会から決めた後に、全国で調整するため、各月の開催日数を均すことは難しい。

- 平成24年度については、9月27日から30日に平安賞を開催する予定。

P 6 「施設利用状況」

- 平成22年度から本場開催日以外も卓球場を開放したため、利用日数及び利用者数が増加している。

《資料以外について》

サマータイム競輪について

- 平成24年度については、競輪事業の継続が決定している中で、開催している以上は、京都府の財政に貢献するため、サマータイム競輪を実施したい。日程については調整中であるが、固まり次第、向日市に相談したいと考えている。
- 過去2年は、大きな混乱やトラブルもなく実施できた。
- 売上に関しては通常開催時に比べ、約3割増加した。

P 7 「向日町競輪事業検討委員会」報告書（H23.2）の概要

- 向日町競輪事業の存廃は影響の大きな問題なので、検討委員会の報告書に基づき、慎重に検討をしているところである。
- 向日町競輪事業は周辺住民や関係者のご理解ご協力のもと、運営ができています。自転車競技事務所としては、向日町競輪が開催される限り、収益を確保できるよう運営に取組みたい。

会 長 自転車競技事務所から説明がありました、平成22年度競輪開催状況等について、ご質問がございましたらお願いします。

委 員 平成23年度は、赤字回避の見込みとのことであるが、要因となった経営努力の詳細についてご教示いただきたい。また、大津びわこ競輪場廃止の影響による売上増加の動向は、どのように把握されているのか。

自転車競技
事務所長

職員の削減等による人件費の抑制や窓口業務のスリム化による外部委託費の見直し、発券等のシステム委託費の見直しを実施した。

大津びわこ競輪場と向日町競輪場は所在地が近いこともあり、本場開催日が重複しないように調整をしていた。そのため、廃止後も本場開催日の来場者については大きな変化はないが、競合し

ていた場外発売の売上額については微増となっていることから、大津びわこ競輪場閉鎖による影響があったものと考えている。

委 員

競輪事業が廃止されると、跡地利活用や雇用等の様々な問題が出てくる。

もし、廃止と決まった場合の対応について、京都府ではどのような考えを持っておられるのか。

京 都 府
西川副部長

知事が12月議会で中長期的な視点から見れば、競輪事業の存続は非常に難しいと判断されると答弁したところであり、全国的な車券売上の減少や事業継続に必要な投資的経費、国等の制度改革を踏まえた収支見通しを見れば、廃止せざるを得ない。

単年度ではキャッシュフローで黒字の可能性があり、廃止に伴う課題を整理するための時間ができたという状況である。引き続き、地元のご意見も踏まえながら検討を進めることとなるものと考えているが、具体的にはこれからである。

会 長

他に意見はございませんか。

それでは、次に、議題の(2)点目の「その他」といたしまして、競輪開催期間中における市民生活への影響などについて、忌憚のないご意見、ご要望を出していただきたいと思います。

委 員

鉄道駅と競輪場間を運行している競輪バスを一般市民にも開放していただくことはできないか。

自転車競技
事務所長

送迎バスは、競輪事業運営のために運行しているものであるが、個々の乗客の行き先などを確認するわけではないので、時間帯によっては乗客数が少ないバスもあり、競輪場利用以外の目的で乗っておられても問題はない。

競輪場を利用されなかった場合でも、次回は競輪場に入場していただけたらと思います。

委 員

短期間で競輪事業が廃止されると、自治振興補助金の削減につながり、地域の自治活動が損なわれる恐れがある。

競輪事業を廃止される場合は、廃止の決定から数年間の猶予がほしい。

会 長 ご意見として、お受けいたします。

委 員 競輪場内のスポーツ施設やフェンスが老朽化しており、周辺環境の観点からも放置することは好ましくない。補修等を実施していただけないか。

自転車競技
事務所長

施設が老朽化していることは把握しているが、開催に必要な施設の維持補修だけでも予算の確保が難しい状況である。

安全上問題のある施設については補修等を実施するが、美観のための補修までには手が回らないのが現状である。

ご意見として受け止め、必要なものから取り組んでまいりたい。

会 長 意見も出尽くしたようでございます。京都府におかれましては、この場でも出ました意見ご要望を十分ご検討いただき、今後の競輪運営に当たって頂きたいと思っております。

それでは、本日の会議を終了させていただきます。皆様方におかれましては、お忙しい中ご出席いただきありがとうございます。